

板橋区の財務諸表（令和5年度）について

区では、複式簿記・発生主義を取り入れた新公会計制度を整備し、東京都方式による財務諸表を公表している。

今般、「板橋区の財務諸表（令和5年度）」がまとまったため、参考資料のとおり報告する。

1. 財務諸表について

（1）目的

現行の現金主義の決算情報に、貸借対照表による資産や負債のストック情報や、行政コスト計算書による非現金取引（減価償却費や引当金）を含めたコスト情報を補完し、財務に関する区民等への説明責任の強化を図る。

（2）種類

区で作成する財務諸表は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」、「純資産変動計算書」の4表形式とし、合わせて「附属明細書」を作成している。財務諸表は一般会計・特別会計・各会計合算のそれぞれについて作成している。（参考資料参照）

2. 令和5年度 板橋区の財務諸表（概要版）

令和5年度の財務諸表について、前年度比較及び財務諸表の概要等を記載した「令和5年度 板橋区の財務諸表（概要版）」（以下概要版）を作成した。

（1）貸借対照表（概要版 P3～P6）

年度末時点における区の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的とした表

●基金積立金が、流動資産と固定資産を合わせて、前年度と比較し153億1,300万円増加の1,262億5,000万円。資産から負債を引いた純資産が162億8,000万円増加の8,786億8,400万円。

（2）行政コスト計算書（概要版 P7～P12）

一会計期間の区の行政活動の実施に伴い発生した「費用」と財源としての「収入」との対応関係及び両者の差額を明らかにすることを目的とした表

●行政収入の地方譲与税・交付金等が40億3,100万円増加。行政費用は、給付金支給経費などが増えたため扶助費が47億9,500万円増加。その結果、金融収支差額などを含めた当期収支差額は30億9,000万円減少の118億8,300万円。

(3) キャッシュ・フロー計算書（概要版 P13～P14）

資金の流れを「行政サービス活動」、「社会資本整備等投資活動」及び「財務活動」に区分し、各作成単位における区分別の収支の状況を報告することを目的とした表

●特別区債の発行による借金の額が1億2,200万円減少するとともに、過去の借金の返済額が3億5,300万円増えたため、「財務活動収支差額」が4億7,500万円減少。

(4) 純資産変動計算書（概要版 P15）

一会計期間における貸借対照表の純資産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的とした表

●純資産の増加の内訳として、行政コスト計算書の当期収支差額であるその他剰余金が118億8,300万円増加のほか、市街地再開発事業費補助金など国庫支出金が27億200万円、受贈財産評価額が14億2,300万円増加などにより純資産が162億8,100万円増加。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（概要版 P16～P17）

財務諸表の内容を補足するため、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書を作成し、固定資産の増減について示した表

●建設仮勘定、インフラ資産土地の当期末残高が49億3,400万円増加し、区立特別養護老人ホームの民営化に伴い、事業者への建物譲渡などにより行政財産建物・工作物等の当期末残高が35億2,800万円減少。結果、有形固定資産の減価償却後の残高は、48億円増加の8,025億2,200万円。

3. 今後のスケジュール

令和6年11月 各会計合算・会計別財務諸表をホームページ上で公表

財務諸表概要版の冊子作成、区施設及びホームページ上で公表

令和6年12月 所属別財務諸表・施設別行政コスト計算書をホームページ上で公表